

令和2年第1回定例会

2月26日～3月27日

	審 件	議 数	可決・ 採 択	否決・ 不採択	継 続
市長 提出議案	19	19	0	0	0
議員 提出議案	9	2	7	0	0
請 願	1	0	1	0	0
陳 情	2	0	2	0	0

みたか議会だより



第318号

令和2年(2020年)4月26日

発行・三鷹市議会 ☎0422(44)0249 〒181-8555 三鷹市野崎1-1-1

三鷹市議会ホームページ <https://www.gikai.city.mitaka.tokyo.jp/>

※令和元年12月21日よりURLが変更されました。



新型コロナウイルス対策のためマスクの着用等を行い開催された第1回定例会

令和2年度予算を可決

一般会計予算は4.7%の増

三鷹市議会は、令和2年第1回定例会を2月26日から3月27日までの31日間の会期で開催しました。定例会初日、2日目の本会議(2月26日、27日)では、21人の議員が市政に関する一般質問を行いました(5～7面に一般質問の要旨)。

3日目の本会議(2月28日)では、市長から、「三鷹市組織条例の一部を改正する条例」など18件の議案の提案理由、令和2年度の施政方針及び予算の概要についての説明が行われました。

4日目の本会議(3月4日)では、市長提出議案4件を可決、8件の議案を所管の委員会に付託した後、令和2年度各会計予算議案6件に対する代表質疑を6つの交渉会派が行いました(4面に代表質疑の要旨)。予算議案6件については、同日設置の予算審査特別委員会に一括して付託され、審査を行いました(3面に予算審査報告の概要)。また、2件の陳情を所管の委員会に付託しました。

5日目の本会議(3月27日)では、委員会の審査報告の後、「令和2年度三鷹市一般会計予算」などの市長提出議案14件を可決、請願1件及び陳情2件を不採択としました。その後、追加市長提出議案1件を可決するとともに、議員提出議案(意見書・決議)について採決を行い、2件を可決、7件を否決して第1回定例会を閉会しました。

議員研修を開催

令和2年2月6日、三鷹市議会協議会室において議員研修を開催しました。

講師に多摩大学経営情報学部教授の長島剛(ながし まつよし)氏を迎え「コミュニケーションビジネスとまちづ

くり」と題して、講演が行われました。当日は多くの議員が受講し、熱心に耳を傾けました。

人 事

三鷹市農業振興対策審議会委員
赤松 大一 吉沼 徳人
伊藤 俊明 前田 まい

本号の主な内容

- 2面 ◇可決した議案
- 3面 ◇令和2年度予算審査報告
◇委員会の活動
- 4面 ◇代表質疑
- 5～7面 ◇一般質問
- 8面 ◇市議会防災訓練
◇第1回定例会審議結果

議 会 日 誌 令和2年1月～3月

2月	3日	全員協議会、各派代表者会議
6日	文教委員会、まちづくり環境委員会、議員研修	
9日	市議会防災訓練	
13日	厚生委員会	
14日	総務委員会	
20日	議会運営委員会、各派代表者会議	
26日	本会議	
27日	本会議	
28日	本会議	
3月	2日	各派代表者会議
3日	議会運営委員会、各派代表者会議	
4日	本会議、予算審査特別委員会	
5日	総務委員会	
6日	厚生委員会	
9日	文教委員会、まちづくり環境委員会	
11日	予算審査特別委員会	
12日	予算審査特別委員会	
13日	予算審査特別委員会	
16日	予算審査特別委員会	
17日	予算審査特別委員会	
18日	予算審査特別委員会	
19日	東京外郭環状道路調査対策特別委員会、調布飛行場周辺利用及び安全対策特別委員会	
23日	三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会	
24日	議会運営委員会、各派代表者会議	
25日	予算審査特別委員会	
27日	本会議、総務委員会、厚生委員会、まちづくり環境委員会、議会運営委員会	

第1回定例会

可決した議案

市長提出議案

条例

◆三鷹市組織条例の一部を改正する条例

企画部、総務部、生活環境部、健康福祉部及び都市整備部の分掌事務を改めるものです。

◆三鷹市印鑑条例の一部を改正する条例

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、印鑑登録に関する成年被後見人に係る欠格条項の規定を改めるとともに、個人番号カードの公的個人認証方式による印鑑登録証明書の交付をするものです。

◆三鷹市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例

男女平等参画相談員及び顧問弁護士について、非常勤職員としての職の廃止をするものです。

◆三鷹市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正により、災害弔慰金等の支給に関する事項を調査審議するため、支給審査会を置くことができるとすることとともに、災害援護資金の償還

金について、貸付けを受けた者等に収入等の状況について報告等を求めることができるとするほか、規定を整備するものです。

◆三鷹市国民健康保険条例の一部を改正する条例

課税限度額、所得割額の算定割合及び均等割額を改めるとともに、低所得者世帯に対する均等割額の軽減判定の所得基準額を引き上げるものです。

◆三鷹市介護福祉条例の一部を改正する条例

介護保険法の一部改正による低所得者の保険料の軽減強化について、消費税率引上げに伴い更に軽減措置を拡充し、令和2年度における保険料の額を改めるものです。

補正予算

◆令和元年度三鷹市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ7億1千894万5千円を追加し、総額を79億3千45万9千円とするともに、繰越明許費の設定及び地方債の補正を行うものです。主な内容は、歳出予算では、職員人件費その他の減額、財政調整基金積立金の増額、まちづくり施設整備基金積立金の増額、平和基金積立金の増額、社会保険・税番号制度推進関係費の増額、介護サービス事業特別会計繰出金の増額、健

康福祉基金積立金の増額、子ども・子育て基金積立金の増額、環境基金積立金の増額、ふじみ衛生組合関係費の減額、強い農業・担い手づくり総合支援事業費の計上、学校空調設備整備事業費の増額、学校給排水設備等整備事業費の計上等を行うものです。歳入予算では、固定資産税の増額、社会保険・税番号制度事業費補助金の増額、学校施設環境改善交付金の増額、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の計上、公立学校施設トイレ整備支援事業補助金の計上、土地売却収入の減額、一般寄附金・総務費寄附金・民生費寄附金・衛生費寄附金・土木費寄附金・教育費寄附金の増額、財政調整基金とりくみ収入の増額、大規模改修事業債等の計上を行うものです。

◆令和元年度三鷹市一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ5千195万6千円を追加し、総額を79億8千921万5千円とするものです。補正の内容は、歳出予算でまちづくり施設整備基金積立金を5千195万6千円増額するとともに、歳入予算に市町村災害復旧・復興特別交付金を5千195万6千円計上するものです。

◆令和元年度三鷹市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、

それぞれ2千411万9千円を追加し、総額を40億8千510万3千円とするものです。補正の内容は、歳出予算で下水道事業運営費を3千71万7千円減額、流域下水道等処理委託費を5千913万6千円増額するとともに、歳入予算で前年度繰越金を31万4千円増額、消費税等還付金を1千87万5千円計上するものです。

◆令和元年度三鷹市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)

歳入予算のみを補正するものです。補正の内容は、特別養護老人ホームどんぐり山に係る介護サービス収入を3千200万円減額するとともに、同事業に係る繰入金金を3千200万円増額するものです。

◆令和元年度三鷹市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ5千897万2千円を追加し、総額を43億2千92万7千円とするもので、東京都後期高齢者医療広域連合の補正予算に合わせ増額を行うものです。歳入予算で後期高齢者医療保険料を5千897万2千円増額するとともに、歳出予算で広域連合納付金を5千897万2千円増額するものです。この特別会計では、歳入の保険料を財源として、東京都後期高齢者医療広域連合へ保険料負担金を支出しており、歳入にあわせて、歳出の増額を行うものです。

当初予算

◆令和2年度三鷹市一般会計予算

計予算

◆令和2年度三鷹市国民健康保険事業特別会計予算

◆令和2年度三鷹市介護サービス事業特別会計予算

◆令和2年度三鷹市介護保険事業特別会計予算

◆令和2年度三鷹市後期高齢者医療特別会計予算

◆令和2年度三鷹市下水道事業会計予算

※以上6件の予算議案については3面に関連記事掲載

契約

◆旧三鷹市第二体育館解体工事請負契約の締結について

旧三鷹市第二体育館の解体工事に係る請負契約を締結するものです。契約の方法は、制限付一般競争入札で、契約の金額は4億1千200万円、契約の相手方は株式会社丸利根アベックスです。工期は契約確定日の翌日から令和3年2月26日までです。



旧三鷹市第二体育館

その他

◆東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について

後期高齢者医療の保険料の軽減措置を引き続き実施することに伴い、令和2年度及び令和3年度の2年間

の期限措置として、審査支払手数料相当額等を関係市区町村の一般財源から負担金として支弁することとするものです。

議員提出議案

意見書

◆性暴力の被害者を守るために刑法の改正を求める意見書

2017年6月、性犯罪に関する刑法が10年ぶりに改正されたが、改正後もなお、同意のない性行為をした加害者が処罰されなかったり、昨年3月には実の娘をレイプした父親が無罪となるなど、性暴力事件の無罪判決が相次いでいる。それは「13歳以上の子どもに対する性行為は成人と同じように扱われる」刑法の規定や、被害者が激しく抵抗できなければ加害者を罪に問えない「暴行・脅迫要件」また「心神喪失」、「抗拒不能」が起訴の要件として残されている「準強制性交等罪」がいまだに存在しているためである。国連は2008年に日本に対し、性的同意年齢の引き上げを勧告する所見を採択しているが、明治時代に決まった13歳という年齢は、2017年の刑法改正では変更されなかった。また、2017年の法改正では、監護者(保護者など)によるわいせつ行為・性交等は、子どもの同意の有無を問わず犯罪となったが、教師や家庭教師、コーチ、施設関係者など、子どもを保護・指導

する立場の者によるわいせつ行為・性交等はその対象となっておらず、実態に即していない。内閣府の調査によると、女性の13人に1人、男性の67人に1人が「無理やりに性交をされたことがある」と答えている。約6割が不起訴となっているなど、いまだに性被害に遭っても泣き寝入りをせざるを得ない人が多い。本年は3年に1度の刑法の見直しを検討される年である。性暴力は人権を傷つける非人道的な差別行為、精神への被害行為である。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、性暴力の根絶を目指すため、刑法177条(強制性交等罪)、刑法178条2項(準強制わいせつ及び準強制性交等罪)などについて実態に即した改正を求める。◆女性自立支援法(仮称)の制定を求める意見書 国はこれまで、さまざまな困難な問題を抱えた女性への支援を、1995年制定の売春防止法を根拠に「婦人保護事業」として行ってきた。その後のニーズの多様化により、2001年にはDV防止法によるDV被害者が、2004年には人身取引行動計画に基づく人身取引被害者が、2013年にはストーカー法改正によるストーカー被害者が支援対象に加えられた。しかし、売春防止法は制定以来、抜本的な改正は行われず、DVや性暴力、貧困、虐待、居場所の喪失等々、支援を必要としている女性や子どもたちへの必要な支援が届けられない現状が続いている。2018年7月30日、厚労省は婦人保護事業機関代表、自治体関係者、学識経験者、全国母子生活支援施設協議会代表、全国女性シェルターネットワーク理事、若年女性支援の民間団体等の構成による「困難な問題を抱える女性への支援のあり方に関する検討会」を設置し、2019年10月11日に「中間まとめ」が公表され「婦人保護事業の現状と課題」、「婦人保護事業の運用面における見直し」及び「婦人保護事業の見直しに関する新たな制度の基本的な考え方」に関して基本的な認識を取りまとめた。また、2016年には与党PT「性犯罪・性暴力被害根絶のための10の提言」、2019年には与党PT「婦人保護事業の運用面における見直しについて」が出され、婦人保護事業の見直し、性暴力被害に遭った女性等を支援する新法制定の必要性など、7つの提言が述べられている。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を満たした女性自立支援法(仮称)の制定を強く求めるものである。(1)女性自立支援法(仮称)は、理念法や体制整備法ではなく、実効性のある具体的な利用者本位の法制定とすること。(2)人権の擁護と男女平等の実現を図ることの重要性に鑑み、さまざまな困難な問題に直面する女性を対象とした専門的な支援を行う包括的な支援制度にすること。(3)現場のニーズに対応し得る支援制度とするために関係者の意見を聴取すること。

代表質疑

3月4日の本会議で、各交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表者6人が令和2年度予算について質疑を行いました。要旨は次のとおりです。

更なる高環境・高福祉に向け 不断の努力をせよ



公明党 寺井 均 幹事長

議員 昨年の台風第19号の経験から本市の脆弱性をハード・ソフト両面においてどのように捉え、防災・減災への取り組みを重点化していくか伺う。

市長 市内で大きな被害は発生しなかったが、改めてリスク分析を行い、防災都市づくり方針（仮称）の策定や、共助や自助も含めた市民との連携を進める。

議員 災害時には避難所となる学校体育館への空調設備整備は都市ガスと電気によるとされたが、災害時において復旧が一番早いLPガスの活用について伺う。

教育長 エネルギーミックスの観点からも、令和3年度の整備に向け施設ごとに詳細な調査・検討を行う。

議員 受動喫煙防止に関する条例制定に向けた取り組みの進捗について伺う。

議員 公園・通学路での禁煙の徹底について伺う。

健康福祉部調整担当部長 児童遊園内の喫煙禁止や路上喫煙禁止重点区域の設定等、努力義務の設定を検討していく。

議員 インバウンド対策としても東京オリンピック・パラリンピック開催前に煙を外に出さない喫煙所の設置が必要と考える。仮設での設置も含め所見を伺う。

企画部長 何らかの対応が可能か、慎重に検討する。

その他の質問 公園都市のまちづくり／市内農産物の活用促進についてなど



民主緑風会 谷口 敏也 幹事長

議員 当該年度末の大きな目標に待機児童ゼロを掲げているが令和3年4月に開設予定の認可保育園は1園だけだ。待機児童ゼロへの

子どもたちの笑顔があふれる 市政運営に努めよ



具体的に見直しを伺う。

子ども政策部長 ゼロから2歳児の待機児童解消に向けた定期利用保育事業の開始や認可外保育施設利用助



再開発が予定されている三鷹駅前地区

成の再構築等、様々な施策で解消に取り組む。

議員 当該年度に企業主導型保育施設に対する保育人材の確保と定着支援を行うが、保育人材の確保には根本的な労働条件の改善が必要と考える。所見を伺う。

子ども政策部長 保育現場における働きやすい環境づくりのために、保育支援者の雇用経費を軽減する保育体制強化事業を実施する。

議員 本年度の取り組みで児童保育所の待機児童解消のめどは立ったのか。

子ども政策部長 令和3年4月までに待機児童解消を目指す。

市民の命と暮らしを優先した 市政運営を



日本共産党 大城 美幸 幹事長

議員 新型コロナウイルス感染症への市民の不安に配慮するため、本市にもコールセンターや専用窓口の設置が必要ではないか。

市長 市単独での設置は考えていない。専門性や即時性の面から、国や都の相談体制を適宜案内することが最も適切と考える。

議員 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の都市計画決定を令和4年度末までに行いたいとのことだが、

目指す。児童保育所の利用ニーズは今後も高まること

が想定されるので、引き続き計画的な整備に取り組む必要があると考える。

議員 全小・中学校体育館への空調設備整備は再来年度に完了することだが、一刻も早い整備が必要だ。当該年度の予算で全て整備できないのか。

教育長 一定の準備と事業者の確保が必要のため、1年で全ての整備を行うことは困難と考える。

その他の質問 都市再生／コミュニティ創生／70周年記念事業についてなど

でも実施できないか。

市民部長 市独自の軽減の実施は法定外繰り入れを更に増やすため、現時点では交付機廃止についてなど考えていない。

その他の質問 市民参加の手法／働き方改革／自動

SDGsを政策の横串に通した 自治体創生を



いのちが大事 嶋崎 英治 幹事長

議員 まちづくりに当たっては地球温暖化防止の理念を加えるべきだ。原子力や石炭火力発電を利用しない事業者との公共施設の電力契約締結について伺う。

市長 一遍に変えることは難しいが、環境に配慮した電力調達に努める所存だ。

議員 多摩地区の飲料水井戸から有機フッ素化合物等が検出された。都へ、原因究明及び対策がされるまで当該井戸水を飲料用としないよう申し入れるべきだ。

都市整備部調整担当部長 本年1月に、検出後水源を停止し、供給する水は安全である旨の回答を得た。今後も安全性を注視し、状況に応じて申し入れを行う。

議員 全国学力テストは全員参加型であるため、自治体間の格差を縮減するため、例／平和施策についてなど

議員 令和2年度予算編成に当たっての基本的考え方と、市民サービスのあり方を抜本的に見直すとする今後の施策の方向性を伺う。

市長 本市の将来あるべき姿から逆算し、都市経営の視点に立って、地域課題の解決とまちの活性化を念頭

に予算を編成した。柔軟な姿勢と斬新な発想を持って施策を展開し未来への道筋を立て基盤を作っていく。

議員 防災都市づくりの推進に当たり各防災拠点の機能や連携を強化するための見直しの方向性を伺う。

市長 目指すべき整備水準

を明確にし、施設の改修工事等に合わせ防災機能の強化を図るとともに、施設相互の通信機能の強化等、拠点全体のバックアップ機能を確保し連携強化を図る。

議員 新型コロナウイルスへの対策や、影響が出ている飲食店等への経営支援、

また、長期休校による学習支援など、不安を抱えている市民へ市としてしっかりとしたメッセージや今後の支援策を伝えていくべきではないか。対応を伺う。

市長 本市単独での対応では効果も限られるので、ウイリスの急激なまん延を防ぐための国等との情報交換や連携をしっかりと行いながら対応していく。また、市民への支援策、メッセージを適宜適切に発信していく。

その他の質問 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業／新たな参加と協働の仕組みづくり／受動喫煙防止の取り組みについてなど

また、長期休校による学習支援など、不安を抱えている市民へ市としてしっかりとしたメッセージや今後の支援策を伝えていくべきではないか。対応を伺う。

市長 本市単独での対応では効果も限られるので、ウイリスの急激なまん延を防ぐための国等との情報交換や連携をしっかりと行いながら対応していく。また、市民への支援策、メッセージを適宜適切に発信していく。

その他の質問 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業／新たな参加と協働の仕組みづくり／受動喫煙防止の取り組みについてなど

持続可能な自治体経営の 着実な推進を



自由民主クラブ 大戸 治重 幹事長

議員 新型コロナウイルス感染症対策において、市民の不安を払拭し、感染予防に係る情報提供等をすべきだ。対策等について伺う。

市長 正確な情報を随時提供し、正しい行動等につなげることが重要だ。感染防止を最大限見据えながら適時適切に対処したい。

議員 本市の予算規模は、今後も更に大きくなると考えられる。社会・経済の変化に対応できる財政運営健全化を図るべきだ。

市長 従来型の行財政改革を推進するとともに、市の資産を活用した財源確保など、都市経営の視点も加え、強固な財政基盤の構築に取り組んでいきたい。

議員 家庭教育は、保護者が第一義的責任を有する。

また、長期休校による学習支援など、不安を抱えている市民へ市としてしっかりとしたメッセージや今後の支援策を伝えていくべきではないか。対応を伺う。

市長 本市単独での対応では効果も限られるので、ウイリスの急激なまん延を防ぐための国等との情報交換や連携をしっかりと行いながら対応していく。また、市民への支援策、メッセージを適宜適切に発信していく。

その他の質問 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業／新たな参加と協働の仕組みづくり／受動喫煙防止の取り組みについてなど

また、長期休校による学習支援など、不安を抱えている市民へ市としてしっかりとしたメッセージや今後の支援策を伝えていくべきではないか。対応を伺う。

市長 本市単独での対応では効果も限られるので、ウイリスの急激なまん延を防ぐための国等との情報交換や連携をしっかりと行いながら対応していく。また、市民への支援策、メッセージを適宜適切に発信していく。

一般質問

2月26日、27日の本会議で、21人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

災害時に安心を得るための更なる取り組みを



民主緑風会
高谷真一朗 議員

議員 災害による避難所生活が長期化した場合、プライバシーの確保等が課題となる。避難者からの意見等への対応について伺う。

市長 市民の防災力をいかに高めるかが一番の課題である。市民との協働を踏まえた三鷹ならではの地域防災計画を見直ししていく中で対応していく。

議員 人道憲章と人道対応に関する最低基準（スフィア基準）を用いることで避難者の負担軽減等につながる。所見を伺う。

市長 プライバシー確保等の問題を想定し施設整備を行うとともに、整備後の再検証が大切だと考える。

議員 本市の全避難所における避難所運営マニュアル

市長 プライバシー確保等の問題を想定し施設整備を行うとともに、整備後の再検証が大切だと考える。

議員 公共施設の重要性に鑑みて、災害時に優先して燃料を供給してもらえよう。市内事業者や姉妹都市と協定を結ぶべきだ。

市長 民間の協力も含めて地域防災計画を大幅に変える必要があるため、現在見直しを進めている。

議員 近郊の交通安全対策について

市長 例を策定すべきだ。



民主緑風会
小幡和仁 議員

人に優しく、もっと住みやすいまちづくりを



議員 三鷹子ども憲章では「子どもの個性と人権が守られ」と書かれている。「人権」とひとくくりにされているが、子どもには様々な権利がある。それを子どもたちに知ってもらうために、子どもの権利条

議員 性別にかかわらず誰もが尊厳を持ち生きられるために、本市が率先してジェンダー平等を進める必要

市長 職務上の旧姓使用を

変化に対応した素早い市政運営を



民主緑風会
谷口敏也 議員

議員 新型コロナウイルスは指定感染症と定められたため、感染者等への直接の対応は保健所が行っている。市民が感染した場合の情報提供について伺う。

健康福祉部長 保健所から市に直ちに連絡が入ることとなっている。周知については十分検討する必要があるが、市民生活に非常に大きな影響がある場合には直ちに公表すべきと考える。

議員 小・中学校での対応において、平成14年に流行したSARSや21年の新型コロナウイルスエンザでの経験を今回どう生かしているか。

教育長 不確実な情報による不安・混乱や差別は、よく勉強していく。

議員 食料ロスが大問題となっている。削減に向け、三鷹市食べきり運動の拡充や宴会の場で食べきりを促す3010運動のPRを積極的に進めたい。

市長 市が主催・共催する飲食を伴うイベント等において積極的に周知する。

議員 新年会等に市長と参加した際、市長から食品ロスや食べきり運動という言葉はなかった。所見を伺う。

市長 私の口から言ったことはない。このことについては、よく勉強していく。

ジェンダー平等を推進し差別や格差の解消を



日本共産党
紫野あすか 議員

議員 性別にかかわらず誰もが尊厳を持ち生きられるために、本市が率先してジェンダー平等を進める必要

市長 職務上の旧姓使用を

提案した立場として、法律的にも夫婦別姓の方向性もあるのではないかと考えている。

議員 本市の男女平等参画に関する行動計画には、具体的なことが盛り込まれていない。所見を伺う。

企画部調整担当部長 計画の改定に当たりLGBTの

議員 別・人権侵害を防止するため、正しい情報に基づいて適切に判断し行動するように指導したい。

議員 食品ロスが大問題となっている。削減に向け、三鷹市食べきり運動の拡充や宴会の場で食べきりを促す3010運動のPRを積極的に進めたい。

議員 食料ロスが大問題となっている。削減に向け、三鷹市食べきり運動の拡充や宴会の場で食べきりを促す3010運動のPRを積極的に進めたい。

市長 市が主催・共催する飲食を伴うイベント等において積極的に周知する。

議員 新年会等に市長と参加した際、市長から食品ロスや食べきり運動という言葉はなかった。所見を伺う。

市長 私の口から言ったことはない。このことについては、よく勉強していく。



三鷹市役所3階にある男女平等参画情報提供コーナー

アスベスト被害拡大防止の取り組みに努めよ



日本共産党
前田まい 議員

議員 本市でもアスベストを含有する建物が存在する可能性が高い。今後策定される災害廃棄物処理計画にアスベスト飛散防止対策を定めるべきだ。所見を伺う。

市長 災害時、建築物の倒壊で市民がアスベストに暴露する恐れがある。今後策定の同計画へ対策を盛り込むよう、前向きに検討する。

議員 国のアスベスト規制の強化に伴い、本市においてどのような業務が増えるかと想定しているか。

生活環境部調整担当部長 規制されるアスベスト対象物の見直しで、相談や届け出事務が増える見通しだ。

議員 本市のアスベスト調査助成制度については他市区の動向等も調査し検討していく。

市長 調査や除去工事に係る助成制度については他市区の動向等も調査し検討していく。

議員 本市のアスベスト調査助成制度については他市区の動向等も調査し検討していく。

市長 調査や除去工事に係る助成制度については他市区の動向等も調査し検討していく。

労働者の生活を守る 公契約条例の制定を



日本共産党
栗原けんじ 議員

議員 公契約条例が都内の複数の自治体において制定されており、市内の建設労働者からは当該条例の制定が求められている。本市における当該条例についての調査研究状況を伺う。

市長 先行自治体における制定事例の調査研究を実施している。また、都内各市区における制定・検討状況の把握に努めている。

議員 当該条例を制定することにより労働者の賃金と労働条件が改善することともに、地域経済の底上げ、住民福祉の向上につながる。当条例の制定について所見を伺う。

市長 労働報酬下限額の設

議員 市内の建設労働者から公共工事の実態調査をしたいとの要望がある。市内の公共工事、公共調達等における実態調査の実施について伺う。

総務部長 実施の予定はないが、公契約条例の制定等と合わせて調査研究する。

議員 市内の建設労働者から公共工事の実態調査をしたいとの要望がある。市内の公共工事、公共調達等における実態調査の実施について伺う。

総務部長 実施の予定はないが、公契約条例の制定等と合わせて調査研究する。



いのちが大事
伊沢けい子 議員

三鷹駅前再開発は中止を 消費税は廃止



議員 第4次三鷹市基本計画第2次改定（2次案）で示された財政フレームには、三鷹駅前地区の再開発や北野の里（仮称）のまちづくり等、多額の費用がかかる事業が含まれていない。なぜこれらの事業費を財政計画に含めないのか。

市長 事業の枠組み、事業費、スケジュール等が未定のため、含めていない。

議員 これらの事業が本格的に動きだし、市債の活用を図る場合、公債費負担は上振れすると書かれている。上振れとは、幾らくらの費用を指すのか。

企画部長 事業費が推計できない限り公債費も推計できないので、上振れという表現となった。

議員 資金計画を立てないまま令和4年度には三鷹駅前地区の再開発の都市計画決定を行うとするのは、おかしいのではないかと考える。

市長 市税収入と義務的な経費の見込みから残金を推計することで、再開発等に回せる金額が分かる。今できる最大限の情報提供を、

議員 これらの事業が本格的に動きだし、市債の活用を図る場合、公債費負担は上振れすると書かれている。上振れとは、幾らくらの費用を指すのか。

企画部長 事業費が推計できない限り公債費も推計できないので、上振れという表現となった。

今後も行っていく。

議員 消費税が10%に引き上げられた影響でGDPや個人消費が減少している。消費増税による市内産業への影響を伺う。

市長 GDPや個人消費の

市民の学びを促すまじゅくりを推進せよ



いのちが大事
野村 羊子 議員

議員 生涯学習を支援する専門職員の生涯学習センターへの配置と当該職員への研修の実施について伺う。

市長 専門職員は配置していない。研修については今後、より一層外部の研修等を検討していきたい。

議員 自主グループ講師派遣事業実施要綱に講師派遣対象外の項目として「テーマに市民の間で大きな意見の相違がある場合」を加えた理由と自主グループ作成のチラシへ表現の変更を求めた理由について伺う。

スポーツと文化部長 当該項目は行政の中立性の確保のため追加した。チラシが誤解を招く恐れがある場合は相談している。

議員 自主グループを切り捨てることは自治の根幹を揺るがすことではないか。

市長 公金を出すには一定の判断をせざるを得ない。

議員 児童・生徒の読解力を向上させるためにはパソコンを一人一台配布するより、図書や教材研究の充実等が重要だ。所見を伺う。



令和山桜会
池田 有也 議員

高齢者の外出機会を創出し健康寿命の延伸を



議員 高齢者の健康寿命を延ばすため、地域活動や趣味のサークルなど外出機会を創出することが大切だ。世代を超えた触れ合い、学び合いの拠点である東西の

多世代交流センターは、高齢者の利用割合が低い。今後どう増やすか伺う。

市長 世代を超えて一緒に楽しめる多世代交流事業を展開する中で、地域の高齢

減少は消費増税以外にも台風被害等様々な要因があると考ええる。市内商業関係者からは、増税前の駆け込み需要の反動が少しあると聞いている。今後も市内産業の状況を注視していく。

者が参加・活躍できる機会を創出していきたい。

議員 本市の高齢者就労支援事業の利用者は9年間で約47%減少している。今後どのように増やすか伺う。

市長 売り手市場に移り変わっており職業あっせん所への求職者数は減少しているが、多様な働き方の情報提供等が増えている。今後も魅力ある企業の求人開拓を進めつつ、幅広い層への充実を努めていく。

市民がラグビーに親しむ機会を継続して創出せよ



令和山桜会
吉沼 徳人 議員

議員 昨年のラグビーワールドカップの際、パブリックビューイングが駅前コミユニティ・センターで実施された。参加状況を伺う。

市長 2回開催し、合計22人の参加があった。会場はとも盛上がり、満足の声が多数寄せられた。

議員 本市の小学校で実施したタグラグビー出前教室の実施状況について伺う。

スポーツと文化部長 希望のあった5校で実施した。元ラグビー日本代表選手の参加もあり、多くの児童が競技に興味を持った。

議員 今後も市民がラグビーに親しむ機会を作るべき

市長 今後も市民がラグビーに親しむ機会を創出していく。



令和山桜会
渥美 典尚 議員

感染症に有効に機能する防疫体制の充実を



議員 インフルエンザをはじめとする多くの感染症と新型コロナウイルスは飛沫

感染が主である。本市の新

型インフルエンザ対策に関する条例等の当該ウイルスにおける有効性を伺う。

市長 当該条例において各

発生段階に応じた対応等が定められている。今後の事態の進展状況により準用可能な部分も多くあると認識している。

議員 当該条例等が実際に有効か再度検証すべきだ。

市長 品川区では路肩等の雨水ますに昆虫成長制御剤を投入し蚊を駆除している。本市の取り組みを伺う。

生活環境部長 公道の雨水ますの清掃や必要に応じて昆虫成長制御剤を投入し環境衛生対策を行っている。

議員 蚊によるデング熱等の感染をなくするため、蚊の



令和山桜会
伊東 光則 議員

議員 各学校における児童・生徒からの相談に対する教職員の対応を伺う。

教育長 様々な仕組みや手立てをもって懇切丁寧に対応している。もし不十分な点があれば、更なる点検と充実を図っていきたい。

議員 教育相談における保護者への対応の際、苦慮していることはあるか。

教育長 子どもの個性や能力を冷静に見極め、子どもにとって最善となる選択をするのが様々な問題の解決につながる。当該情報に

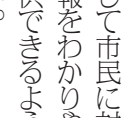
議員 市民相談に来庁した人に、より専門的な相談が必要となった場合の対応に

総務部長 SNS上の情報があるが、市として市民に対し、正確な情報をわかりやすく迅速に提供できるように努めていきたい。



令和山桜会
土屋けんいち 議員

きめ細かな通過交通対策で市民の安全確保を



議員 交差点や横断歩道に

歩行者等の死角になる危険なバス停が存在する。本市

における対策を伺う。

防除について更なる啓発活動が必要だ。所見を伺う。

生活環境部長 6月の蚊の発生防止強化月間に合わせて広報等で周知を図っている。今後も積極的な情報提供に努めていく。

議員 品川区では路肩等の雨水ますに昆虫成長制御剤を投入し蚊を駆除している。本市の取り組みを伺う。

生活環境部長 公道の雨水ますの清掃や必要に応じて昆虫成長制御剤を投入し環境衛生対策を行っている。

議員 蚊によるデング熱等の感染をなくするため、蚊の

議員 児童の安全確保のため、スクールゾーン規制時間帯の通過交通対策を警察署や市民との協働により徹底すべきだ。所見を伺う。

市長 警察署や地域住民との情報共有や連携を密にすることにより、スクールゾーンにおける児童の安全確保を推進するに当たり、SDGsの理念に沿って進めることで、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化等が期待できる。国が公募するSDGs未来都市へ本市も応募してはどうか。所見を伺う。

議員 SDGsの考え方を横断的に捉え事業推進の基礎としていきたいと考えており、応募について今後検討を進めていきたい。

議員 高齢者が地域で活躍し地域課題解決の担い手となる社会を構築することが必要だ。セカンドキャリアの支援に一層取り組むべ

きと考えるが所見を伺う。

市長 セカンドキャリアを楽しみながら人生を積み重ねられるよう、多様な受け皿を整備し参加しやすい環境づくりを進めたい。

議員 家庭教育は全ての教育の出発点だ。本市の家庭教育の充実に向けた一つの指針である「三鷹学びのスタンダード(家庭版)」の意義について伺う。

教育長 学校が地域と保護者と共に考え、取り組む機運を高めることを狙いとして作成した。今後もそれぞれが連携を取りつつ家庭教育支援の充実を図りたい。

人生100年時代における持続可能なまちづくりを



自由民主クラブ
伊藤 俊明 議員

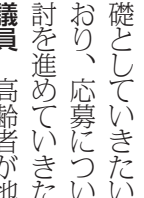
議員 まちづくりを推進するに当たり、SDGsの理念に沿って進めることで、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化等が期待できる。国が公募するSDGs未来都市へ本市も応募してはどうか。所見を伺う。

議員 SDGsの考え方を横断的に捉え事業推進の基礎としていきたいと考えており、応募について今後検討を進めていきたい。

議員 高齢者が地域で活躍し地域課題解決の担い手となる社会を構築することが必要だ。セカンドキャリアの支援に一層取り組むべ

きと考えるが所見を伺う。

市長 セカンドキャリアを楽しみながら人生を積み重ねられるよう、多様な受け皿を整備し参加しやすい環境づくりを進めたい。



自由民主クラブ
伊藤 俊明 議員

議員 まちづくりを推進するに当たり、SDGsの理念に沿って進めることで、政策全体の最適化や地域課題解決の加速化等が期待できる。国が公募するSDGs未来都市へ本市も応募してはどうか。所見を伺う。

議員 SDGsの考え方を横断的に捉え事業推進の基礎としていきたいと考えており、応募について今後検討を進めていきたい。

議員 高齢者が地域で活躍し地域課題解決の担い手となる社会を構築することが必要だ。セカンドキャリアの支援に一層取り組むべ

きと考えるが所見を伺う。



スクールゾーン

保に努めていく。

議員 園児等の安全確保のため、幼稚園等周辺の生活道路を抜け道として利用している車の通過交通対策を行うべきだ。所見を伺う。

市長 当該生活道路においても警察署と連携し、通過交通対策等、交通事故を抑止する取り組みを進める。

議員 新型コロナウイルスによる感染症対策に当たっては、国や都の動向を注視しつつ、迅速かつ的確な対応を図ることが重要だ。本市の対応について伺う。

市長 各施設等への消毒液

児童・生徒の国語教育の充実に努めよ



自由民主クラブ
吉野 和之 議員

議員 三鷹市教育ビジョン2022(第2次改定)で示されている外国語教育とプログラミング教育の充実は必須と考えるが、相対的に国語教育の位置づけが低下していく恐れがあるのではないか。今後の国語教育の在り方について伺う。

教育長 当該改定では外国語教育等の充実を新たな項目として追加した。国語教育はこれまでと同じ授業時間で適切に指導し、充実に努めていく。

議員 OECDの調査によると、日本の児童・生徒の読解力は低下している。本市の児童・生徒の読解力について、国や都の調査結果を踏まえた所見を伺う。

教育部長 国や都と比べ正答率は低くないが、小学校では複数の情報を読み取る点等、中学校では関係を見

議員 多胎児の保護者から育児と外出時の移動に苦労するという声がある。家事と育児の支援や外出時の移



公明党
赤松 大一 議員

子育てしやすいまち三鷹に向けた環境づくりを



動支援を実施すべきだ。**健康福祉部長** 都において多胎児家庭へのサポート事業等の実施が予定されてお



認知症サポーター養成講座のようす

議員 厚労省は昨年から認知症の人等と認知症サポーターを結びつけ支援する仕組みに取り組んでいる。認知症サポーターの活用について所見を伺う。

市長 福祉人財として大変貴重な存在だと位置付けている。地域福祉を支える人材として活躍を期待する。

議員 認知症初期集中支援推進事業は市民への広い周知と地域包括支援センターとの連携で早期支援につな



公明党
大倉あき子 議員

認知症に優しいまち三鷹の更なる推進を



議員 子育て世代が安心して行事に参加できるように、気兼ねなく授乳やおむつ替えができる移動可能なテント式の赤ちゃんの駅を各種行事に設置すべきだ。

市長 当該事業を導入している自治体の実績等を踏まえて検討していく。

議員 三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業の際、売却し負担を減らすはずだった井口特設グラウンドの53億円の借金は、三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の借金返済が本格化する前に完済すべきと、過去何度か厳しく追及してきた。今後の取り組みを伺う。

市長 みずほ銀行からの借入償還期間を5年間短縮して償還終了を令和13年度とし、利息を一億5千万円軽減する計画とした。

議員 例えば令和4年度に



無所属
半田 伸明 議員

再開発突入前に返すべき借金をきちんと返せ



議員 高齢者や障がい者等、各窓口を回ることが困難な人が多い。市民がつなぐ三鷹の会

議員 高年齢者や障がい者等、各窓口を回ることが困難な人が多い。市民がつなぐ三鷹の会



公明党
寺井 均 議員

市民満足度向上に資する窓口業務の効率化を



議員 利便性や市民満足度の向上のため、窓口業務の効率化が必要だ。民間委託の総合案内コールセンターを設置し、「よくある質問と回答」を活用すること

市長 コールセンターは、費用が高額になる等の理由から導入を見送った経緯がある。時間や場所を問わず問い合わせに答えられるようなAI等を活用した仕組みづくりを研究していく。



都民ファーストの会
山田さとみ 議員

市民目線の学校環境の整備を



議員 時代の変化に即したPTA運営業務の合理化が必要である。各学校のPTAのニーズを検証・把握し最適化された形に落とし込んでいくコーディネーターが必要だ。必要に応じサポート体制を強化すべきだ。

教育長 PTA会員相互の丁寧な合意形成に基づいたあり方についての検討は、当事者である会員に委ねられるべきものと考えている。



つなぐ三鷹の会
成田ちひろ 議員

多胎児家庭に寄り添った支援の充実に努めよ



議員 多胎児家庭は外出等が困難であり、心理的・物理的に孤立しやすい。多胎妊娠・育児の知識を持った人が訪問して、母親に寄り添い、個々に合った子育てサービス等を提案するよう

議員 多胎児家庭の子育てサービス利用促進のため、その目線を加えたサービス全体の見直しを行う必要がある。特に育児支援ヘルパー等の利用登録をオンラインでも可能にすべきだ。

議員 乳幼児健診に行くためのタクシーの利用料金補助や、外出を支援する人の

子ども政策部長 利便性の向上を考慮しながら今後検討していきたい。

三鷹市議会では、インターネットによる本会議の生中継と録画の中継の配信を行っています。代表質疑・一般質問の模様は各議員タイトル欄の二次元バーコードからもご覧いただけます。

三鷹市議会は、令和2年2月9日、市議会防災訓練を実施しました。本訓練は多摩地域を震源とするマグニチュード7.3、三鷹市内で最大震度6強を記録する多摩直下型地震が発生したとの想定で行いました。各議員が電話により議会事務局に安否報告を行った後に、市議会災害対策支援本部役員（正副議長及び所属議員

3人以上を有する会派の代表者)が、防災服とヘルメットを着用して、徒歩や自転車で議場棟に参集し、協議会室に市議会災害対策支援本部を設置した後、役員会を開催しました。役員会では、三鷹市災害情報システムを活用して市内の被災状況の情報共有を行うとともに、訓練全体を通じた意見交換を行いました。



市議会防災訓練（災害情報システムを活用した情報共有）

[illegible]

※ 会派名の略称は次のとおり いのちが大事 無所属 都民ファーストの会 つなぐ三鷹の会 〈三鷹市議会議員 条例定数28人 現員数28人〉

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可決 否決 不採択

※ 議員氏名欄の意味はそれぞれ次のとおり 賛成 反対 退席 討論あり

※ 討論の様子については、市議会ホームページ（1面題字下参照）の本会議中継（本会議録画中継）でご覧になれます。

（注）可否同数のため、議長裁決

「みなか議会だより」に関するお問い合わせは、議会事務局までご連絡ください。

三鷹市議会事務局

電話 0422(44)0249
FAX 0422(45)1031

6月5日(金)	本会議(一般質問) ※第1回請願・陳情締め切り(午後5時まで)	6月17日(水)	常任委員会
8日(月)	本会議(一般質問)	18日(木)	常任委員会
9日(火)	本会議(議案上程)	19日(金)	東京外郭環状道路調査対策特別委員会 調布飛行場周辺利用及び安全対策特別委員会
12日(金)	本会議(議案・請願等審議)	22日(月)	三鷹駅前再開発及び市庁舎等調査検討特別委員会 ※第2回請願・陳情締め切り(正午まで)
15日(金)	常任委員会	26日(金)	本会議(議案等審議)
16日(火)	常任委員会		

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、上記日程は大幅に変更となる場合があります。なお、本会議の開議時間は、通常午前9時30分を予定しています。

※ 請願・陳情は、本庁舎3階の議会事務局で受け付けています。なお、第1回請願・陳情締め切り時での提出を希望される場合は、なるべく定例会招集前に行われる議会運営委員会の開催日（通常、定例会第1日目の3日前）までにあらかじめ会派または議員にご相談をいただくようお願いいたします。

「みたか議会だより」は三鷹市シルバー人材センター会員がお届けしています。⇒シルバー人材センター ☎ 0422 (48) 6721
※ 新型コロナウイルス感染症の影響により「みたか議会だより」の配布に遅れが生じる場合がありますので、ご理解をお願いいたします。